寄稿

21世紀のASEANと日本

恩田　宗（おんだ　たかし）
国際機関　日本アセアンセンター　事務総長

1．今なぜASEANか

ASEANは、今、元気がない。国によって事情は違うが、アジア経済危機の打撃から回復しきっていないところに、日本経済の低迷と海外投資の中国シフトに直面して、いま一つ元気が出ないのである。日本のASEANに対する関心も、日本自体の景気が悪いこともあり、ひところよりだいぶ弱くなってしまった。人々の関心は中国に向けられ、新聞雑誌でのASEANの扱いも、以前より小さいようである。

しかし、これは、一時的な事象だと思う。ASEANの重要性は大きくなることはあっても小さくなることはあり得ず、また、ASEANはいずれ再び力強く発展するに違いないからである。

2．日本にとってのASEANの価値は大きい

ASEANは、人口、面積、GDPでは中国の半分にすぎない。しかし、その貿易量は、中国に匹敵しうる大きさである。しかも、日本と緊密な関係で結ばれている。日本の経済的（貿易投資）プレゼンス、日本との相互依存関係、日本との人脈、日本に対する友好感情・親近感など、どれを取ってもASEANの方が大きく、厚く、深い。もちろん、これから日本と中国との経済的関係も人的交流も急速に拡大していくであろう。しかし、強大化するであろう中国が、日本にとり、交際しやすい国になるかどうかはわからない。中国は、より開かれ、よりルールを守る国になることをめざすと言っているが、そうなるまでには時間がかかる。たとえそうなったとしても、経済的軍事的に大きな国との隣国づきあいは、厄介で難しい。ASEANを日本の対中国戦略という観点から

隣国づきあいができると考えるのは間違っているが、友邦国を多く持つに越したことはない。日本にとり、ASEANとの政治的、経済的友好的関係の維持は、21世紀に生きていくうえで大変重要である。

3．ASEANの日本に対する信頼感は大きい

ASEANとは、日本との過去の問題がほぼ克服されているという点において、中国、韓国とは異なる。外務省がASEANで近年行っている世論調査によれば、調査実施の年と国によって結果は多少上下するが、回答者の6割が「第2次世界大戦での日本については、悪い面はあったが今となっては気にしない」あるいは「まったく問題にしたことはない」と答えている。日本は、ASEANについては、第2次世界大戦の負の遺産を21世紀に持ち越さずに済んだと言える。「あなたの国の友邦として今日の日本は信頼できると思いますか」との質問に対しては、ほぼ8割の人が「信頼できる」あるいは「どちらかというと信頼できる」と回答している。ASEANの人々の心の中に勝ち得たこの信頼感は、日本にとって大変貴重な資産である。

第2次世界大戦で大きな苦痛を与えたにもかかわらず、ASEANからこのような信頼を得ることができたのは、日本が戦後一貫してASEANに友好的メッセージを送り、それを裏切らない行動をとってきたからである。日本は、ASEANに政治的軍事的野心は持たず、望むのは経済関係の拡大であり、ASEANの経済発展のためにはできるだけ支援協力するというメッセージを絶え間なく送り続け、その通り実行してきた。日本の経済的支援協力は、賠償、ODA資金技術援助、民間直接投資、資源・製品の輸入、NGO活動など、時代により、その内容は変わってきたが、ASEANの経済発展に大きく貢献してきた。そしてそのことは、ASEANにおいては、識者層だけでなくかなり広く一般に理解されているのである。2001年4月9日、フィリピンのアロヨ大統領は、バターン半島における在郷軍人を前にした演説の中で、「日本は昔、敵国であったが、戦後長い間フィリピンの経済発展のため援助してくれ、信頼できる友人となった」と述べた。これからの日本とASEANの関係を示す象徴的出来事であった。

しかし、ASEANでも、少し前までは、政治家が公の場で日本の援助に対する感謝を表明することはまれなことであった。空気が変わったのは、1997年の経済危機以後である。経済危機以前のASEANでは、自分たちの高度成長を始動し、支えてきた原動力の一つが日本であり、その経済は日本と網の目のような緊密な関係で結ばれているということがあまり強く意識されていなかった。まして、そのようなことを公言する人は少なかった。国の場合でも個人の場合でも、成長し、若く元気な時には、自信というか自負心に溢れており、自分の成長が他人の援助や支援のおかげでもあるということには思いが至らないものである。というより、そうは思いたくないのである。

ASEANでは、経済危機が契機となって、日本との関係が再認識されることとなった。いわゆる「宮沢プラン」と言われた経済危機の際の日本のアジア支援パッケージは、日本ではあまり報道されなかったが、ASEANでは広く知られており、「いざという時に頼りになるのは日本だ」ということの例証として、今でもよく言及されている。アジア経済危機は、これから日本とASEANがより良い関係を築くための強固な基礎を固めたという意味で、不幸中の幸いだったとも言える。

4．21世紀にはASEANとの地域協力が進む

日本とASEANは、これから、どのような関係の構築をめざすべきだろうか。ASEAN諸国は1997年、21世紀のASEANのあるべき姿と

して「ASEANビジョン2020」を採択した。それは、2020年に向けてASEAN域内協力をさらに進めることによって先進国化をめざすというものであった。しかし、その直後にアジア経済危機に見舞われ、加えて中国の台頭とグローバルな競争に直面することとなった。そこで、ASEANだけで小さく団結したのではビジョンの達成は無理だ、日本、中国、韓国を含めた東アジアの地域協力により経済発展を確保するべきだという考え方に転換したのである。アジア通貨基金の設立が議論されたり、「通貨スワップ協定」が結ばれたのも、この文脈においてである。また、自由貿易協定締結との中国の提案がASEANに歓迎されたのもそのためである。今年1月、小泉総理がASEAN訪問の際提案した「日本・ASEAN包括的経済連携構想」も、その同じ線上にあるものとして、ASEANから賛同を得た。

日本の提案は、日本とASEANの間で貿易・投資の自由化のみならず科学技術、人材育成、観光、基準認証、サービス、知的所有権制度など社会・経済の幅広い分野における協力連携をめざすもので、将来の問題として、中国、韓国も含めた東アジア地域経済連携をも視野に入れたものである。21世紀における経済発展を地域協力の推進に期待する点において、日本とASEANの考え方はかなり近づいている。

5．日本経済の再活性化が先決である

地域協力を進めるためには、日本にはやらねばならぬことがある。日本経済の再活性化とそのための社会経済の構造改革である。日本がいつまでも経済停滞に悩まされているかぎり、地域協力のイニシアチブは取りにくい。日本の長引く経済低迷は、ASEANの目に映る日本の姿から昔の輝きを奪ってしまったが、日本経済が世界第2の規模であることには変わりない。改革の必要性があることはASEANも同様であり、もし日本が彼らに先駆けて、痛みを伴うこの困難な試練を乗り越えることができれば、日本は再びASEANの目に映る輝きを取り戻すことになる。ASEANは、日本がどう立ち直るのか、期待を込めてじっと見ている。

もう一つ、ASEANとの地域協力のためには、農産物輸入の自由化の促進が避けて通れない。日本は、農水産物の多くを外国に依存することになっても仕方ないという踏み切りができるだろうか。農業のみならず、日本の産業がどれだけ大きく、どれだけ早く変わることができるかについては、日本では悲観論を述べる人が多い。欧米のマスコミの論調は悲観論一色である。しかし、最近の日本での政治経済社会の出来事を子細に追ってみると、日本が今、大きく変わろうとしていることには間違いはない。明治維新や昭和20年代の日本人にできたことが、今の日本人にできないことはないと思いたい。

ASEANの生活水準は今後確実に上昇し、その結果として、教育、文化、科学技術、娯楽、海外旅行、環境保全など文化・社会的需要が高まることが予想される。日本は、政治・経済の分野を越えたそのような分野での貢献がこれから求められることとなろう。

6．来年は「日本ASEAN交流年」

日本とASEANは、明2003年を「日本ASEAN交流年」とすることで合意しており、さまざまな行事を行う計画という。私の所属する日本アセアンセンターも、日本とASEANの間の貿易・投資・観光の促進に役立つような多くのプロジェクトを実施したいと考えている。2003年が21世紀の日本とASEANの新しい関係構築のスタートの年となることを祈りたい。

JFTC